

厚木市行政改革調査委員会外部評価部会委員の主な意見

No.	対象事業	主な意見
1	高年齢者継続雇用奨励補助金	<ul style="list-style-type: none"> ①高年齢者雇用を推進する上で必要な事業である。 ②事業目的の一つとしている技術の確実な承継を推進する上で、市内・市外で補助金額に差をつける必要があるか。 ③今後、高年齢者雇用の必要性は高くなるので、金額の増額も検討すべきである。 ④事業主は、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用に関する状況をハローワークに報告する義務がある。こうした手続きを踏まえ、ハローワークと連携を図りながら企業ニーズを把握するほか、更なる制度の周知に取り組む必要がある。
2	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ①定住促進を進める上で大変良い制度である。また、定住を促進することによる効果(定住者の増加による税増収)もあることから継続(拡大)してほしい。 ②改修の補助対象者について、親世帯も対象とすることができないか。また、取得の申請手続きについて、事前相談書の提出を不要とすることができないか。検討してほしい。 ③更なる制度の周知が必要である。
3 ①	スポーツ協会補助金	<ul style="list-style-type: none"> ①スポーツ協会設立の意義はあると考えるが、今後のスポーツ施策の方向性も踏まえながらスポーツ協会の役割を検討する必要がある。 ②スポーツ施策を推進する上での市とスポーツ協会との関係性を明確にする必要がある。 ③団体の自立に向けて、更なる自主財源の確保と人件費の抑制について、市からスポーツ協会に対して促す必要がある。

No.	対象事業	主な意見
3 ②	スポーツ推進事業補助金	<p>①スポーツ協会が過去から実施している大会や教室などの事業はニーズも高く満足度向上につながっていくと思われるので、事業の継続と更なる活性化を図ってほしい。</p> <p>②今後のスポーツ施策の方向性も踏まえながら、時代の変化や市民ニーズに合わせた事業の見直しも必要である。</p> <p>③スポーツ協会が実施している各種スポーツ大会や教室などは、市民スポーツの普及・振興等を目的とした公益性の高い事業であり、民間事業者ではできない公益財団法人だからこそできる取組である。この公益財団法人だからこそできる取組について、改めて検討する必要がある。</p>
4	コミュニティ保育推進事業補助金	<p>①コミュニティ保育グループが過去には4団体あったものが現在は2団体と減少している。コミュニティ保育に対する需要が不透明である。厚木市の待機児童が0となっている。こうしたことを踏まえ、今後の事業について検討する必要がある。</p> <p>②既存の2グループに対しては、これまでどおりの支援が必要である。</p> <p>③市がイニシアティブを取ることで新たなグループ設立の可能性はあると思う。新たなグループの設立支援・サポートを積極的に行っていただきたい。</p> <p>④時代やニーズに合わせたコミュニティ保育推進の必要性はあると思う。</p> <p>⑤子育て施策は若年層の定住には重要であり、コミュニティ保育の参加者が少数ながらも必要な制度である。コミュニティ保育は、幼稚園や保育園では経験のできないことも行っており、育児環境の充実にもつながっていると思う。</p>

No.	対象事業	主な意見
5	情報プラザ維持管理事業費	<p>①施設の立地の問題や利用者の減少傾向が続いている状況から、廃止の判断をすべき時期であり、廃止に向けた手続きを進めるべきである。</p> <p>②パソコン講座へのニーズは今後も減少してくると思う。一方、スマートフォン講座は需要が高いと思うので、情報プラザで提供している講座については内容と開催場所の見直しが必要である。</p> <p>③情報プラザを廃止する場合の跡地利用について売却も含め早めに方向性を示すべきである。</p>
6	生きがいセンター維持管理事業費・維持補修事業費	<p>①生きがいセンターで提供している機能はアクセスの良い場所に移転し、生きがいセンターは廃止して良いのではないかと。</p> <p>②会議室などの貸施設については、利用者数が少ないため、幅広く貸し出しを行った方が良い。また、シルバー人材センターの事務室として使用しているが、シルバー人材センター会員の活動の効率性なども考慮し、事務室の設置場所を検討する必要がある。</p> <p>③駐車場がないといった課題がある。今後、長寿命化改修を実施するのであれば、駐車場の確保についても検討する必要がある。</p>